

平成26年9月2日  
一般社団法人 日本物流団体連合会

## **物流連 講演会及び第15回基本政策委員会を開催**

(一社)日本物流団体連合会(以下:物流連)は、8月27日、第15回基本政策委員会(委員長:大庭靖雄物流連理事長)をTKP市ヶ谷カンファレンスセンターにて開催した。

委員会に先立ち、学界、官界からお二方を招き、講演会を行った。まず、『大都市における大規模施設整備と物流～物流業界は何を訴えるべきか』について、苦瀬博仁(くせ ひろひと)流通経済大学教授が、物流を考慮した設計の重要性を説いた。

続いて『最近の物流政策』について、この7月に着任した国土交通省 羽尾一郎物流審議官が講演を行った。物流業界は極めて重要な産業・社会インフラであり、その維持と高度化に向け、「物流の効率化」、「労働力不足対策とモーダルシフト」、「過疎地の宅配物流の維持・改善」「物流事業者の海外進出」、「災害に強い物流」等について、物流連など業界との連携を強化し、推進を図っていくとの考えが示された。

講演には約90名の会員・賛助会員が参加し、熱心に聞き入っていた。

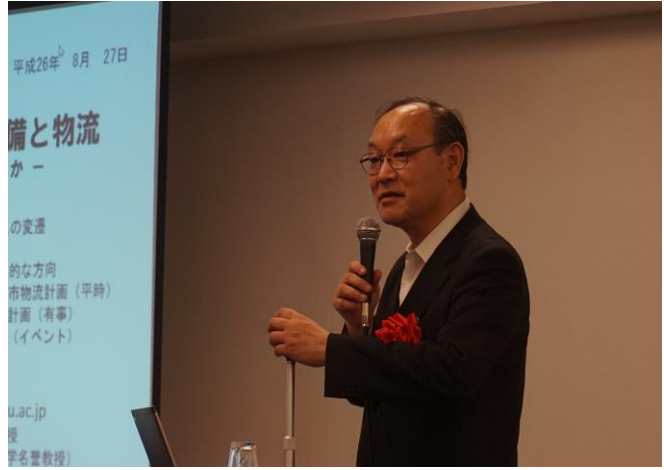
その後、第15回基本政策委員会を開催し、昨年以降、重点を整理し進めてきた官民連携による「物流業界の課題と対策」への取組みの進捗状況と東京オリンピック・パラリンピックに向けた取組みについて審議が行われるとともに、「株式会社海外交通・都市開発事業支援機構」についての情報提供や、物流業界インターンシップの開催などにつき、事務局から報告が行われた。

特に、2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピックに向けて、競技場など大型建造物の建設ラッシュが都心部で計画され、それによる交通渋滞、環境汚染問題、労働力不足問題が懸念される。また大型施設への物資の搬出入については、例えば、搬入口の高さを3.8m確保して4トン車が利用できるようにするなど、設計段階から取り組むことが重要である。今後この様な問題を、物流連において検討する必要があることが確認された。

以上



川合会長挨拶



苦瀬教授の講演



羽尾物流審議官の講演



講演会風景



第15回基本政策委員会